



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 日立電線株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 5812 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 佐藤 教郎
 問合せ先責任者 (役職名) 人事総務本部長 (氏名) 鈴村 慎一郎 TEL 03-6381-1050
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 5 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 27 日

(百万円未満四捨五入)

1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	544,244	28.0	22,983	109.6	20,449	69.8	8,662	75.3
18 年 3 月期	425,092	9.9	10,967	9.3	12,042	12.1	4,940	1.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	23 84	23 83	4.7	5.8	4.2
18 年 3 月期	13 44	13 44	2.8	3.6	2.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 279 百万円 18 年 3 月期 805 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	361,892	193,600	52.6	523 60
18 年 3 月期	338,837	181,542	53.6	499 64

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 190,271 百万円 18 年 3 月期 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	25,561	19,048	4,319	9,169
18 年 3 月期	14,817	8,043	6,992	5,731

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
18 年 3 月期	3 50	3 50	7 00	2,543	52.1	2.8
19 年 3 月期	3 50	5 00	8 50	3,089	35.6	1.7
20 年 3 月期 (予想)	4 25	4 25	8 50		29.4	

(注) 平成 19 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 3 円 50 銭 記念配当 1 円 50 銭

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	256,000	1.7	7,000	29.3	7,000	27.6	4,200	6.3	11 56
通期	520,000	4.5	18,000	21.7	18,000	12.0	10,500	21.2	28 89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、12ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年3月期	374,018,174株	18年3月期	374,018,174株
期末自己株式数	19年3月期	10,631,624株	18年3月期	10,785,431株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	325,091	20.9	9,487	144.8	10,590	78.1	4,438	47.8
18年3月期	268,811	4.0	3,875	12.4	5,945	19.0	3,002	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	12.21	12.21
18年3月期	8.26	8.26

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	281,565	162,282	57.6	446.54
18年3月期	272,417	158,835	58.3	437.24

(参考)自己資本 19年3月期 162,282百万円 18年3月期 158,835百万円

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 次連結会計年度の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度

当連結会計年度における世界経済は、年度後半に米国経済の減速がみられたものの、中国を中心とした東アジア地域の経済拡大により、全体としては好調を維持しました。国内経済は企業収益の改善等による民間設備投資の増加や堅調な個人消費により順調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループでは、当連結会計年度からの3年間を対象とする中期経営計画「プラン“BEGIN”」において経常利益目標を200億円と掲げ、これを恒常的に上回る業績を達成できる経営基盤確立を目指し、諸施策を実行してまいりました。すなわち、市場環境にあわせた構造改革を継続しながら基盤事業において確実に利益を上げるとともに、「エレクトロニクス」「無線・放送・情報ネットワーク」「自動車」という3つの重点ターゲット分野には、積極的に経営資源を投下しております。

この結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、銅価の高騰に伴い電線・ケーブル、伸銅品等の販売価格が押し上げられたことや、電線・ケーブル分野の需要が好調に推移したこと等により、前連結会計年度と比べ28%増の5,442億44百万円となりました。損益面では、電線・ケーブルの需要が高水準であったことに加え、電線・ケーブル事業において銅価格高騰分の製品販売価格への転嫁が進展し、これまで発生していた損失が縮小したこと等により営業利益が前連結会計年度と比べ110%増の229億83百万円となり、経常利益は前連結会計年度と比べ70%増の204億49百万円となりました。また、事業構造改善費として13億37百万円、減損損失として33億38百万円等を特別損失として計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度と比べ75%増の86億62百万円となりました。

以下、事業セグメントごとに業績の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

当セグメントでは、主要な材料である銅の市況の高騰に伴い製品販売価格が押し上げられたことにより、前連結会計年度と比較して、全体として売上高が増加しております。

産業用・電力用ケーブルは、主に民間設備投資向けが堅調に推移しました。機器用電線及び配線部品は、産業機器向け及びデジタル家電関連分野向け等が好調に推移しました。巻線は、自動車電装部品向けを中心に伸長しました。

この結果、当セグメントの売上高は2,865億18百万円となり、前連結会計年度を40%上回りました。また、当セグメントの営業利益は127億90百万円となり、前連結会計年度を158%上回りました。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークソリューションは、通信事業者向けは増加しましたが、民間・公共関連市場向けが低調に推移したことから、前連結会計年度並みとなりました。

光・通信ケーブルは光ファイバケーブルの販売事業を平成18年4月1日付けで持分法適用会社である株式会社アドバンスト・ケーブル・システムズに移管しましたが、メタル通信ケーブルが好調だったこと等により前連結会計年度並みとなりました。

高周波・無線システムは、携帯電話基地局工事案件が増加したものの、地上波デジタル放送工事案件が減少したことから前連結会計年度を若干下回りました。

光海底ケーブルは、大型案件がなく前連結会計年度を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は741億93百万円となり、前連結会計年度を7%下回りました。また、当セグメントの営業利益は22億96百万円となり、前連結会計年度を384%上回りました。

高機能材料事業

化合物半導体は、高周波デバイス向けが好調だったことに加え、LED用も伸長したことから前連結会計年度を上回りました。TABIは大型液晶パネル向けのCOF (Chip On Film) が堅調に推移したことに加え、高速メモリーDDR2 SDRAM向けμBGA (注) が売上を伸ばしたことから前連結会計年度を上回りました。

伸銅品は、銅価の高騰による製品販売価格の上昇により全体として売上高が高水準になったほか、銅条では半導体関係の需要が回復し、前連結会計年度を上回りました。

自動車用部品は、主力のホース部品が好調だったこと等により前連結会計年度を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,040億93百万円となり、前連結会計年度を27%上回りました。また、当セグメントの営

業利益は72億94百万円となり、前連結会計年度を45%上回りました。

（注）μBGAは、米国Tessera社の登録商標です。BGAはBall Grid Arrayの略語です。

その他事業

当セグメントは物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は178億2百万円となり、前連結会計年度を3%上回りました。また、当セグメントの営業利益は5億98百万円となり、前連結会計年度を15%上回りました。

次連結会計年度の見通し

当面の世界経済は、中国を中心とする東アジアを牽引役として拡大傾向が続くものと予想されており、また、国内経済についても、堅調な民間設備投資や個人消費により緩やかに拡大するものと期待されます。しかしながら、これまで好調に推移してきた米国経済が住宅投資の減速に見られるように不透明感を増していることに加え、非鉄金属をはじめとした国際商品市況の高騰及び電子部品・デバイス等の在庫調整懸念等、不安定要素も多く先行きは予断を許さない状況です。

このような経営環境において、当社グループでは、中期経営計画「プラン“BEGIN”」の下、事業の選択と集中やコスト削減及び生産効率向上等の事業構造改革を進める一方で、成長が見込める分野に経営資源を投下することで経営基盤の強化を図ってまいります。

次連結会計年度の市場動向及び業績に関する見通しは、以下のとおりです。

* 次連結会計年度の業績予想の前提となる銅平均建値は、1トン当たり700千円と想定しております。（当連結会計年度の銅平均建値は、1トン当たり867千円でした。）

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは民間設備投資向け等が、機器用電線及び配線部品は産業機器向けやデジタル家電関連分野向け等が、引き続き堅調に推移すると見込んでおります。巻線は、自動車電装部品や家電向けが伸長すると見込んでおります。

これら需要面での見通し及び電線・ケーブルの販売価格に影響を与える銅価が下がると想定していることを総合して、当セグメントの売上高は2,704億円と、当連結会計年度に比べ6%下回るものと予想されます。

情報通信ネットワーク事業

光海底ケーブルは、動画配信サービスの普及等により世界的に回線需要が急増しており、複数の大型案件が見込まれることから当連結会計年度を大きく上回るものと予想されます。

情報ネットワークソリューションにおいては、民間・公共関連市場向け需要が活性化するものの、通信事業者向けは次世代網向け需要の本格的な立ち上がりは年度後半以降となること等から、当連結会計年度を下回るものと見込んでおります。

高周波・無線システムは、地上波デジタル放送基地局向け需要が立ち上がるものの、携帯電話基地局向け工事案件が一段落することにより当連結会計年度を下回るものと予想されます。

これらを総合して、当セグメントの売上高は721億円と、当連結会計年度に比べ3%下回るものと予想されます。

高機能材料事業

化合物半導体は、ガリウムヒ素製品では中高輝度を中心にLED用の伸長が見込まれることに加え、窒化ガリウム製品の立ち上がりが予想されることから、当連結会計年度を上回るものと見込んでおります。

TABは大型液晶パネル向けのCOFの需要増を確実に取り込むとともに、μBGAが引き続き堅調に推移し、CSP(Chip Scale Package)用TABの増加が予想されることから当連結会計年度を上回るものと見込まれます。

伸銅品については、需要量では前連結会計年度並みと予想しておりますが、伸銅品の販売価格に影響を与える銅価が下がると想定していることから、売上高では当連結会計年度を下回ると予想されます。

自動車用部品は、主力のホース部品では、パワーステアリングシステムの電動方式への移行が進むことによる需要減少が予想されることに加え、連結子会社であるHitachi Cable Philippines, Inc.が、平成18年10月末で自動車用電線から撤退した影響等により、当連結会計年度を下回るものと想定しております。

これらを総合して、当セグメントの売上高は1,996億円と、当連結会計年度に比べ2%下回るものと予想されます。

その他事業

当セグメントの売上高は170億円と、当連結会計年度に比べ5%程度下回るものと予想しております。

事業セグメントごとの売上予想は以上のとおりです。通期業績としては売上高5,200億円、営業利益180億円、経常利益180億円、当期純利益105億円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、91億69百万円となり、前連結会計年度末より34億38百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、255億61百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が159億43百万円、減価償却費が190億8百万円であり、増加要因としては減損損失の計上による33億38百万円、未払金の増加8億86百万円等があった一方で、減少要因としては売上債権の増加85億88百万円、棚卸資産の増加69億91百万円等があったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、190億48百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出214億55百万円、投資有価証券の取得による支出7億56百万円があったものの、貸付金の回収による収入13億44百万円、投資有価証券の売却による収入10億87百万円があったこと等によるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、43億19百万円となりました。これは、配当金の支払25億43百万円、短期借入金の減少15億90百万円があったこと等によるものです。

次連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち、税金等調整前当期純利益は180億円を予想しています。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち、設備投資額並びに投資有価証券の取得に関しては、当連結会計年度と同程度の見込みです。

財務活動に使用されるキャッシュ・フローでは、グループ内資金を効率的に活用することにより、引き続き有利子負債の圧縮に努めていく予定です。

これらの結果、次連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度末に比べて30億円程度減少する見通しです。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	51.6	53.0	54.3	53.6	52.6
時価ベースの自己資本比率(%)	25.2	57.0	49.2	71.6	67.4
債務償還年数(年)	3.7	2.5	1.4	2.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	19.6	28.8	11.5	16.2

- (注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、利益の配分を適正に実施していきます。

剰余金の配当につきましては、安定配当を基本として、業績を考慮した利益還元を実施していきます。剰余金の配当は、毎年3月31日及び9月30日の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、将来の成長可能性の高い事業や既存事業の活性化等のために有効活用いたします。さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していきます。

平成19年3月期の配当につきましては、中間期末は1株当たり3.5円を実施しました。期末については、1株当たり5.0円(普通配当3.5円、記念配当1.5円)を予定しており、年間では1株当たり8.5円を実施する予定です。

平成20年3月期の配当につきましては、中間期末、期末とも1株当たり4.25円、年間では1株当たり8.5円を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

「(1)会社の経営の基本方針」「(2)目標とする経営指標」「(3)中長期的な会社の経営戦略」「(4)会社の対処すべき課題」については、平成19年3月期中間決算短信(連結)(平成18年10月30日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.hitachi-cable.co.jp/i_r/report/result/index.html

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	増減
	金額	金額	金額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	170,444	197,257	26,813
現 金 及 び 預 金	5,749	9,192	3,443
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	98,289	114,049	15,760
棚 卸 資 産	46,985	54,183	7,198
繰 延 税 金 資 産	4,747	6,844	2,097
そ の 他	15,141	13,644	1,497
貸 倒 引 当 金	467	655	188
固 定 資 産	168,393	164,635	3,758
有 形 固 定 資 産	117,600	115,683	1,917
建 物 及 び 構 築 物	44,991	44,180	811
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 等	56,006	55,415	591
土 地	9,514	9,329	185
建 設 仮 勘 定	7,089	6,759	330
無 形 固 定 資 産	7,140	7,006	134
ソ フ ト ウ ェ ア 等	7,140	7,006	134
投 資 そ の 他 の 資 産	43,653	41,946	1,707
投 資 有 価 証 券	24,123	21,016	3,107
長 期 貸 付 金	3,467	3,535	68
前 払 年 金 費 用		3,725	3,725
繰 延 税 金 資 産	15,240	9,412	5,828
そ の 他	3,593	7,571	3,978
貸 倒 引 当 金	2,770	3,313	543
資 産 合 計	338,837	361,892	23,055

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	増減
	金額	金額	金額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	116,053	140,067	24,014
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	67,328	73,962	6,634
短 期 借 入 金	20,196	35,051	14,855
そ の 他	28,529	31,054	2,525
固 定 負 債	38,604	28,225	10,379
社 債	5,000	5,000	
長 期 借 入 金	18,408	3,000	15,408
繰 延 税 金 負 債	491	358	133
退 職 給 付 引 当 金	13,614	18,270	4,656
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	825	860	35
持 分 法 適 用 に 伴 う 負 債		343	343
そ の 他	266	394	128
負 債 合 計	154,657	168,292	13,635
少 数 株 主 持 分	2,638		
(資 本 の 部)			
資 本 金	25,948		
資 本 剰 余 金	31,516		
利 益 剰 余 金	128,075		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,769		
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,319		
自 己 株 式	4,447		
資 本 合 計	181,542		
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	338,837		
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本		186,800	
資 本 金		25,948	
資 本 剰 余 金		31,516	
利 益 剰 余 金		133,739	
自 己 株 式		4,403	
評 価 ・ 換 算 差 額 等		3,471	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,179	
為 替 換 算 調 整 勘 定		292	
少 数 株 主 持 分		3,329	
純 資 産 合 計		193,600	
負 債 及 び 純 資 産 合 計		361,892	

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減率(%)
	金額	金額	
売上高	425,092	544,244	28.0
売上原価	364,744	469,068	28.6
売上総利益	60,348	75,176	24.6
販売費及び一般管理費	49,381	52,193	5.7
営業利益	10,967	22,983	109.6
営業外収益	4,329	3,161	27.0
(受取利息及び配当金)	501	391	
(持分法投資利益)	805		
(雑収益)	3,023	2,770	
営業外費用	3,254	5,695	75.0
(支払利息)	1,280	1,583	
(持分法投資損失)		279	
(雑損失)	1,974	3,833	
経常利益	12,042	20,449	69.8
特別利益	5,953	1,150	80.7
(固定資産売却益)	1,933	247	
(投資有価証券売却益)		359	
(退職給付信託設定益)	3,519		
(その他)	501	544	
特別損失	9,606	5,656	41.1
(事業構造改善費)	3,948	1,337	
(減損損失)	3,852	3,338	
(PCB処理費用)	989		
(その他)	817	981	
税金等調整前当期純利益	8,389	15,943	90.0
法人税、住民税及び事業税	1,999	4,182	
法人税等調整額	1,302	2,648	
少数株主利益	148	451	
当期純利益	4,940	8,662	75.3

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	30,420
資本剰余金増加高 (合併等による増加)	1,096
資本剰余金期末残高	31,516
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	126,847
利益剰余金増加高 当期純利益	4,940
利益剰余金減少高 (配当金)	4,940
(役員賞与)	2,542
(連結範囲の異動に伴う減少高)	69
(自己株式処分差損)	1,096
利益剰余金期末残高	5
	128,075

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日 残高	25,948	31,516	128,075	4,447	181,092	450	2,638	184,180
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			2,543		2,543			2,543
当期純利益			8,662		8,662			8,662
自己株式の取得				42	42			42
自己株式の処分			1	91	90			90
連結範囲の変動			466	5	471			471
役員賞与			53		53			53
在外子会社機能通貨変更による増減			65		65			65
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						3,021	691	3,712
連結会計年度中の変動額 合計			5,664	44	5,708	3,021	691	9,420
平成19年3月31日 残高	25,948	31,516	133,739	4,403	186,800	3,471	3,329	193,600

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,389	15,943
減価償却費	19,221	19,008
減損損失	3,852	3,338
貸倒引当金の増減額(減少:)	319	688
受取利息及び受取配当金	501	391
支払利息	1,280	1,583
為替差損益(差益:)	462	374
投資有価証券売却損益		365
退職給付信託設定益	3,519	
売上債権の増減額(増加:)	16,795	8,588
棚卸資産の増減額(増加:)	5,692	6,991
仕入債務の増減額(減少:)	13,258	916
未払金の増減額(減少:)	3,563	886
未収入金の増減額(増加:)	3,897	509
その他	211	5,790
小 計	18,167	29,102
利息及び配当金の受取額	501	592
利息の支払額	1,285	1,574
法人税等の支払額	2,566	2,559
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,817	25,561
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	2,756	756
投資有価証券の売却による収入	347	1,087
有形固定資産の取得による支出	19,691	21,455
有形固定資産の売却による収入	3,921	701
貸付による支出	101	9
貸付金の回収による収入	9,984	1,344
その他	253	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,043	19,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額(減少:)	6,098	1,590
長期借入金の返済による支出	509	108
社債の償還による支出	10,000	
自己株式取得による支出	36	42
親会社による配当金の支払額	2,542	2,543
少数株主への配当金の支払額	48	127
その他	45	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,992	4,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	599	293
現金及び現金同等物の増加額	381	2,487
現金及び現金同等物の期首残高	6,212	5,731
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減		951
連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減	862	
現金及び現金同等物の期末残高	5,731	9,169

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成18年6月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、190,271百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(原価計算の方法の変更)

当社では、当連結会計年度より、全部原価計算法による加工費工程別総合原価計算を変更し、直接原価計算法による加工費工程別総合原価計算を採用しております。直接原価計算方式によるため、期中の製造固定費は期末に調整計算して全部原価に修正しております。この変更は、収益の源泉である限界利益を重視した管理会計の強化を目的としたものであります。

なお、当該変更に伴う影響額はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

固定資産の減損に係る注記

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
電線工場(茨城県日立市)	2メタルTAB事業	建物、機械装置、備品他	建物 344百万円 機械 1,776百万円 備品他 63百万円 2,183百万円	主要製品のライフサイクルが終了し、事業が大幅に縮小する見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を用いて算定した使用価値
土浦工場(茨城県土浦市)他	遊休資産	建設仮勘定、機械装置	建仮 265百万円 機械 181百万円 446百万円	使用の見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額
東日京三電線(株)(茨城県取手市)他	遊休資産	土地、建物	土地 67百万円 建物 157百万円 224百万円	使用の見込みが無くなったため、また簿価に対して市場価額が著しく下落したため	正味売却価額	市場評価額及び不動産鑑定評価額
Hitachi Cable Philippines, Inc.	自動車用電線(AV線)事業	建物、機械装置	建物 176百万円 機械 172百万円 348百万円	市場環境が変動し、業績が悪化したため	正味売却価額	市場評価額
Hitachi Cable (Johor) Sdn. Bhd.	巻線事業	土地、機械装置	土地 7百万円 機械 130百万円 137百万円	市場環境が変動し、業績が悪化したため	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	電線・ケーブル 事業 (百万円)	情報通信ネット ワーク事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,512	73,203	151,949	4,428	425,092		425,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,752	6,442	8,329	12,882	36,405	(36,405)	
計	204,264	79,645	160,278	17,310	461,497	(36,405)	425,092
営業費用	199,310	79,171	155,262	16,789	450,532	(36,407)	414,125
営業利益	4,954	474	5,016	521	10,965	2	10,967
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	133,722	73,787	127,598	1,523	336,630	2,207	338,837
減価償却費	5,433	3,404	10,199	185	19,221		19,221
減損損失	156	3,301	395		3,852		3,852
資本的支出	4,917	2,940	11,739	95	19,691		19,691

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	電線・ケーブル 事業 (百万円)	情報通信ネット ワーク事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	275,116	69,871	195,140	4,117	544,244		544,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,402	4,322	8,953	13,685	38,362	(38,362)	
計	286,518	74,193	204,093	17,802	582,606	(38,362)	544,244
営業費用	273,728	71,897	196,799	17,204	559,628	(38,367)	521,261
営業利益	12,790	2,296	7,294	598	22,978	5	22,983
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	152,150	58,298	146,434	3,128	360,010	1,882	361,892
減価償却費	5,275	3,107	10,457	169	19,008		19,008
減損損失	294		3,044		3,338		3,338
資本的支出	5,521	2,513	13,296	125	21,455		21,455

(注1) 事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法・製造過程等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

(注2)各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電線・ケーブル事業	産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品 電力用ケーブル(アルミ線、工事を含む) 他
情報通信ネットワーク事業	情報ネットワークソリューション(情報ネットワーク機器、光エポキシネット) 高周波・無線システム 通信ケーブル(光海底ケーブル、光ファイバケーブル、マルチ通信ケーブル)他
高機能材料事業	化合物半導体、自動車用部品(ホス、セラ等) 半導体パッケージ材料(TAB、リードフレーム) 伸銅品(銅管、銅条、電気用伸銅品) 他
その他事業	物流 他

(注3) 営業費用は、すべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはありません。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	338,869	86,223	425,092		425,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,392	6,882	37,274	(37,274)	
計	369,261	93,105	462,366	(37,274)	425,092
営業費用	359,976	91,397	451,373	(37,248)	414,125
営業利益	9,285	1,708	10,993	(26)	10,967
・資産	309,921	58,751	368,672	(29,835)	338,837

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	421,230	123,014	544,244		544,244
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	39,703	6,804	46,507	(46,507)	
計	460,933	129,818	590,751	(46,507)	544,244
営業費用	440,840	126,915	567,755	(46,494)	521,261
営業利益	20,093	2,903	22,996	(13)	22,983
・資産	329,223	68,282	397,505	(35,613)	361,892

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
その他・・・米国、タイ、中国 等

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものはありません。

海外売上高

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高(百万円)	80,778	23,468	11,003	115,249
・連結売上高(百万円)				425,092
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	19.0	5.5	2.6	27.1

当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	北米	その他	計
・海外売上高(百万円)	118,322	30,774	9,022	158,118
・連結売上高(百万円)				544,244
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.7	5.7	1.7	29.1

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、タイ、シンガポール等

(2) 北米・・・米国、カナダ

(3) その他・・・イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 499円64銭	1株当たり純資産額 523円60銭
1株当たり当期純利益金額 13円44銭	1株当たり当期純利益金額 23円84銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 13円44銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 23円83銭

算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,940	8,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	57	
(うち利益処分による役員賞与金)	(57)	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,883	8,662
期中平均株式数(千株)	363,211	363,278
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	75	172
うち新株予約権方式によるストックオプション	(75)	(172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権641個、新株引受権の数554個)	新株予約権1種類及び新株引受権2種類の目的となる株式(新株予約権:8,000株、新株引受権:554,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円未満四捨五入)

科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)	増減
	金額	金額	金額
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	118,272	125,598	7,326
現 金 及 び 預 金	213	369	156
受 取 手 形	2,649	5,303	2,654
売 掛 金	70,135	70,508	373
製 材 品	2,254	2,583	329
仕 掛 材 料	3,501	5,246	1,745
仕 掛 品	19,465	20,472	1,007
繰 上 税 金 資 産	3,132	4,825	1,693
短 期 貸 付 金	4,167	3,238	929
そ の 他 の 債 権	12,846	13,184	338
貸 倒 引 当 金	90	130	40
固 定 資 産	154,145	155,967	1,822
有 形 固 定 資 産	78,433	75,115	3,318
建 構 物	30,211	28,958	1,253
機 械 装 置	1,813	1,655	158
車 両 運 搬 具	29,120	28,038	1,082
工 具 器 具 備 品	32	29	3
土 地	4,011	3,810	201
建 設 仮 勘 定	7,901	7,723	178
無 形 固 定 資 産	5,345	4,902	443
ソ フ ト ウ ェ ア	6,246	6,039	207
投 資 そ の 他 の 債 権	6,246	6,039	207
投 資 有 価 証 券	69,466	74,813	5,347
関 係 会 社 株 式	5,213	7,836	2,623
長 期 貸 付 金	44,989	35,523	9,466
前 払 年 金 費 用	6,090	7,455	1,365
繰 上 延 税 金 資 産		3,725	3,725
そ の 他 の 債 権	11,790	6,758	5,032
貸 倒 引 当 金	3,884	16,556	12,672
資 産 合 計	2,500	3,040	540
資 産 合 計	272,417	281,565	9,148

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)	当事業年度末 (平成19年3月31日現在)	増減
	金額	金額	金額
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	82,199	98,997	16,798
買 掛 金	51,949	53,365	1,416
短 期 借 入 金	11,827	28,299	16,472
未 払 金	6,741	5,860	881
未 払 費 用	9,304	8,711	593
未 払 法 人 税	215	169	46
前 受 り 金	593	1,028	435
預 り 金	1,489	1,485	4
そ の 他	81	80	1
固 定 負 債	31,383	20,286	11,097
社 債	5,000	5,000	
長 期 借 入 金	18,408	3,000	15,408
退 職 給 付 引 当 金	7,402	11,667	4,265
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	470	547	77
そ の 他	103	72	31
負 債 合 計	113,582	119,283	5,701
(資 本 の 部)			
資 本 金	25,948		25,948
資 本 剰 余 金	34,839		34,839
資 本 準 備 金	34,839		34,839
利 益 剰 余 金	101,368		101,368
利 益 準 備 金	6,512		6,512
特 別 償 却 準 備 金	370		370
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	480		480
別 途 積 立 金	86,964		86,964
当 期 未 処 分 利 益	7,042		7,042
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,123		1,123
自 己 株 式	4,443		4,443
資 本 合 計	158,835		158,835
負 債 及 び 資 本 合 計	272,417		272,417
(純 資 産 の 部)			
株 主 資 本		159,655	159,655
資 本 金		25,948	25,948
資 本 剰 余 金		34,839	34,839
資 本 準 備 金		34,839	34,839
利 益 剰 余 金		103,262	103,262
利 益 準 備 金		6,512	6,512
そ の 他 利 益 剰 余 金		96,750	96,750
特 別 償 却 準 備 金		877	877
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		452	452
別 途 積 立 金		86,964	86,964
繰 越 利 益 剰 余 金		8,457	8,457
自 己 株 式		4,394	4,394
評 価 ・ 換 算 差 額 等		2,627	2,627
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		2,627	2,627
純 資 産 合 計		162,282	162,282
負 債 及 び 純 資 産 合 計		281,565	281,565

(2) 損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科 目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	増減率(%)
	金額	金額	
売 上 高	268,811	325,091	20.9
売 上 原 価	237,308	290,371	22.4
売 上 総 利 益	31,503	34,720	10.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,628	25,233	8.7
営 業 利 益	3,875	9,487	144.8
営 業 外 収 益	4,241	4,381	3.3
(受取利息及び配当金)	3,033	3,011	
(雑収益)	1,208	1,370	
営 業 外 費 用	2,171	3,278	50.9
(支払利息)	615	851	
(雑損失)	1,556	2,427	
経 常 利 益	5,945	10,590	78.1
特 別 利 益	5,147	996	80.6
(投資有価証券売却益)		488	
(土地売却益)	1,576	129	
(退職給付信託設定益)	3,519		
(その他)	52	379	
特 別 損 失	6,813	4,613	32.3
(事業構造改善費)	2,168	1,002	
(投資有価証券評価損)		630	
(減損損失)	3,457	2,629	
(PCB処理費用)	768		
(その他)	420	352	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,279	6,973	62.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	175	215	
法 人 税 等 調 整 額	1,102	2,320	
当 期 純 利 益	3,002	4,438	47.8
前 期 繰 越 利 益	5,317		
自 己 株 式 処 分 差 損	5		
中 間 配 当 額	1,272		
当 期 未 処 分 利 益	7,042		

(3)利益処分計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

科目	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	内訳金額	金額
当期末処分利益		7,042
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	98	
固定資産圧縮積立金取崩額	14	112
計		7,154
利益処分額		
利益配当金 (1株につき3円50銭)	1,272	
特別償却準備金	890	2,162
次期繰越利益		4,992

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金		評価・ 換算差 額等 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金									
					特別 償却 準備金	固定資 産圧縮 積立金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金						
平成18年3月31日 残高	25,948	34,839	34,839	6,512	370	480	86,964	7,042	101,368	4,443	157,712	1,123	1,123	158,835
事業年度中の 変動額														
特別償却準備 金の積立					890			890						
特別償却準備 金の取崩					383			383						
固定資産圧縮 積立金の取崩						28		28						
剰余金の配当								2,543	2,543		2,543			2,543
当期純利益								4,438	4,438		4,438			4,438
自己株式の 取得										42	42			42
自己株式の 処分								1	1	91	90			90
株主資本以外 の項目の事業 年度中の変動 額(純額)												1,504	1,504	1,504
事業年度中の 変動額合計					507	28		1,415	1,894	49	1,943	1,504	1,504	3,447
平成19年3月31日 残高	25,948	34,839	34,839	6,512	877	452	86,964	8,457	103,262	4,394	159,655	2,627	2,627	162,282

(5) 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、162,282百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(原価計算の方法の変更)

当事業年度より、全部原価計算法による加工費工程別総合原価計算を変更し、直接原価計算法による加工費工程別総合原価計算を採用しております。直接原価計算方式によるため、期中の製造固定費は期末に調整計算して全部原価に修正しております。この変更は、収益の源泉である限界利益を重視した管理会計の強化を目的としたものであります。

なお、当該変更に伴う影響額はありません。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

固定資産の減損に係る注記

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

場所	用途	種類	減損損失額	減損損失を認識するに至った経緯	回収可能価額	回収可能価額の算定方法
電線工場(茨城県日立市)	2メタルTAB事業	建物、機械装置、備品他	建物 344百万円 機械 1,776百万円 備品他 63百万円 2,183百万円	主要製品のライフサイクルが終了し、事業が大幅に縮小する見込みとなったため	使用価値	割引率4.5%を用いて算定した使用価値
土浦工場(茨城県土浦市)他	遊休資産	建設仮勘定、機械装置	建仮 265百万円 機械 181百万円 446百万円	使用の見込みが無くなったため	正味売却価額	市場評価額

(グルーピングの方法)

他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業部門別にグルーピングを行っております。